

### (5) 新興感染症発生・まん延時の小児医療体制

新興感染症の発生・まん延時においても、地域で小児医療を確保するため、感染症の罹患又は罹患が疑われる小児に対して救急医療を含む小児医療を実施する医療機関について、「小児・周産期・産科医療確保対策部会」において協議を進めていきます。

適切に妊婦のトリアージや入院等に係るコーディネートを行う災害時小児周産期リエゾン等の人材の養成・活用について平時から検討します。

新興感染症の発生・まん延時に対面診療が困難となる場合に備えて、平時からオンライン診療の導入について検討します。

## 4. 具体的な目標

### (1) 成果と指標

施策の成果	ストラクチャー・プロセス指標	直近の実績	(目標) 2029年
小児の救急医療体制が整備されていること	小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数	60件 (2022年度)	30件
子ども医療電話相談センターの運営を実施すること	子ども医療電話相談の応答率	-	年平均 80%以上
医療的ケアが必要な小児が在宅で安心して療養できること	医療的ケアが必要な小児に対応可能な訪問看護ステーションが所在する医療圏数	6医療圏 (2022年度)	8医療圏
災害時や新興感染症の発生・まん延時に小児医療体制が機能していること	災害時小児周産期リエゾン任命者数	17名 (2022年度)	38名

最終的な成果	アウトカム指標	直近の実績	(目標) 2029年
小児死亡率を低下させること	出生千人対乳児死亡率	1.2 (2022年)	全国平均以下 (2022: 1.8)
	人口10万人対小児死亡率	13.3 (2022年)	全国平均以下 (2022: 18.1)

### (2) 指標の説明

指標	説明
小児救急搬送症例のうち受入困難事例の件数	二次・三次小児救急医療施設における受入困難事例を減少させることを目指します。
子ども医療電話相談の応答率	応答率を上昇させ、相談者への対応の質の向上を目指します。
医療的ケアが必要な小児に対応可能な訪問看護ステーションが所在する医療圏数	周産期母子医療センターを退院した医療的ケアが必要な児を受け入れることができる訪問看護ステーションの地域偏在をなくすことを目指します。
災害時小児周産期リエゾン任命者数	災害時小児周産期リエゾン任命者数を増加させることを目指します。
人口千人対乳児死亡率	乳児死亡率を低下させることを目指します。
人口10万人対小児死亡率	小児死亡率を低下させることを目指します。